



ワシントン条約第66回常設委員会関連 JTEF ツイートまとめ

今、ジュネーブです。ワシントン条約常設委員会では、昨日までゾウの議題が審議されていました。密猟への危機感は各国強かったです。そういうことにはあまり関心を示さず、アグレッシブに象牙取引への意欲を見せていたのは日本ぐらいでした。

今日、香港がほぼ完全な輸出入の禁止、象牙の国内販売もなくしていく方針と報じられました。昨年9月に米国と中国が合意した内容に倣った内容です。象牙の売り買いはもう止めようという空気がいよいよ支配的になって来ました。

そのなかで日本のスタンスは特異です。昨日の審議の前に政府が配布した「日本の見解」、という文書には次のように書かれています。日本の立場としてアフリカゾウが「種」のレベルで守れるなら象牙取引するのか望ましいことだ、と。

つまり、どれほどゾウが殺されようと、どこかに残っている限り象牙取引を行うのがいいことだということです。自国のゾウがいなくなると懸念するアフリカの国を尻目に、自分が象牙を得られさえすればいいと言わんばかりです。日本の多くの人はそのような風に思っていないよね？！

昨日、今日と各紙で報じられていますが、日本では年 2000 本もの象牙が 25 年以上前からあったと認められ登録され、取引が許されています。その背後には、昭和の時代からあったと言いなさいとアドバイスする、環境省の登録機関の驚くべき実態がありました。

昨日、常設委員会で日本政府が配布した「日本のポジション」では、日本人たちが法律の内容を広く理解するようになったから登録が増えましたとか、最近相続が増えて象牙がよく出てきますと説明しています。登録審査の実態には一言も触れていません。皆さんは納得できますか？

私は、このような「規制」の皮をかぶった「公的なロンダリング」を行う一方で象牙を買いたいと堂々と主張する国がある限り限り、激しいゾウの密猟が無くなることはないと思います。「日本のポジション」が変わり、ゾウとアフリカの人たちに恥じることはない日が来るまで頑張ります！

昨日(ジュネーブ時間)、驚くべき発表がありました。香港政府が、(ワシントン条約で例外的に許されている)正規にハンティングしたゾウの牙を含めたすべての象牙の輸出入を禁止し、さらにすべての象牙の国内販売を無くすと宣言したのです。

このところ、香港は、(日本も同様なのですが、)登録が形ばかりのものであるため、登録象牙を加工に使ってしまった後は新たに入手した密輸象牙を登録されていたものということにしてロンダリングする、という手口が横行していたのです。香港にも多数の関係業者がいる中での勇気ある決断です。

会議も残り2日になりましたが、今朝から本格的な雪になりました。ホテルの窓の外はみるみる白くなっていきます。路面電車に乗って会場に到着、タツノオトシゴの議題が始まりました。本当に様々な生きものが国際取引によって影響を受けています。

ワシントン条約会議への参加は9年ぶりですが、久しぶりに会ったNGOの人たちが象牙問題の日本のチャンピオン、EIAの記者発表を見たけど、やっぱりJTEFがいたんだねと声をかけてくれます。うれしく思う反面、重責も感じます。日本を変えることは容易ではありません。

日本政府が配布した資料からその考え方をよく検証すると、多数の国とかなりかけ離れた認識が見られます。例えば、「その種の生存に有害でない程度である限り、商業取引は保全に有益であることもある」という18年前の条約決議を引用し、だから、そういう場合ならむしろ象牙取引はやるべきと言います。

ですが、前回の会議では、「アフリカゾウが、違法な象牙取引、人とのトラブル及び生息地の喪失など数え切れないほどの、深刻な、そしてとどまらぬ未曾有のスケールの脅威にさらされていることを懸念する」「この脅威はアフリカゾウの生息域全体に深刻で有害な影響を与えている」とされていたのです。

日本政府は、アフリカゾウの深刻な危機が、それほどまでに理解できないのでしょうか？それともゾウの危機には敢えて目をつぶって象牙業界を守ろうというのでしょうか？おそらく両方です。今回の会議には、象牙業界から2名が出席しています。私の隣の席です。

業者さんは、経済産業書の補助金つまり税金で会議に送られています。日本の印章店が象牙印章を扱う限り、象牙製造業者は業種転換しません。象牙製造業がある限り、日本政府は製造材料確保のための象牙取引推進を止めません。象牙の印章にこだわる人がそんなにいるの？と思われるかもしれません。

日本の象牙印章流通のスケールは、ほとんど知られていませんが、JTEFは定期的にそのデータを押さえています。それによれば、製造から小売りまでの業者の在庫は計75万本前後で約10年安定しています。また、「公式に把握できるだけでも」500頭以上の象牙が加工されています(2011)。

「公式に把握できるだけでも」というのは、切断した場合の届け出が遵守されていない等の問題があるためです。ところで、皆さんは不思議に思いませんか？象牙印章にこだわる人が多いとは思えないのに、なぜこれだけのスケールの流通があるのか。一つは成人-卒業-就職の際のプレゼント商法です。

贈る側が印章店を訪ねると、ほぼ象牙を勧められます。最高の印材、「吉」「運気」がいいと言われます。また、上の世代には「刷り込み」があるために勧められるまま買ってしまいます。この商法は、昭和 40 年代後半に、通信販売の普及とともに急速に広がりました。一方。水晶と石の印材は廃れました。

このような「象牙が最高の印材」という商法が確立して揺るがないのは、象牙印章の利益率の高さのためです。この基盤の上にインターネットショッピング、オークションが象牙印章の安定した流通を支えています。では、この状況を変えるために個人ができる効果的な行動とは何でしょうか？

私たちが個人レベルで注目すべきは、印章小売店です。ネットショップもそうです。「アフリカゾウが、象牙のために毎年 3 万頭も殺され、全体の数も減っていることをご存じですか？」「日本の法律で登録された象牙には違法なものが含まれている可能性があるという新聞報道をご覧になっていますか？」

これらの質問を、対面でもメールでもしてみてください。多くの方が多くの小売店にアプローチすれば、小売店の営業戦略に一定の揺らぎが生まれます。そうなれば近い将来、孤立した日本政府に世界の国々と EIA や JTEF などの NGO から大きなプレッシャーをかけた時、政府の決断を促す力になります。

ワシントン条約常設委員会も今日で閉幕です。ゾウ関係の議論では「国別象牙行動計画」の評価や今後の進め方についての決定が行われました。決定の内容については特に論争はありませんでした。日本は今のところ「行動計画」の策定を義務づけられていません。

その理由は、2006 年以来大規模な密輸象牙の押収が発覚していないからです。しかし、今回の EIA の調査結果の発表によって日本の国内取引規制に大きな問題があることがはっきりしました。密輸品の発覚率は 15%に過ぎないと言われています。「発覚していない」と「無いこと」とは違うのです。

日本は「国別象牙行動計画」を義務づけられてもおかしくない状況と言えます。中国は、今日の会議で(象牙の国内販売を止めることを念頭に)「さらに厳しい措置をとる」と発言した際「計画を立てない国であっても、特に規制前からの在庫が大量にある場合はしっかりと」と加えました。日本のことです。

会議は終わりました。しかし、これは一つのステップを踏むための機会です。会議場の外での活動も含め、ステップは確実に踏めました。アフリカゾウの殺戮を止めるために、国際的なネットワークの力で「象牙にしがみつかない日本」を実現していきます。応援をお願いします！

ジュネーブの正午の鐘に送られて、意気揚々と空港行きの電車に乗ったつもりが----全然違う行き先の、しかも特急のような電車！乗り換えてジュネーブまで戻って空港に着いたら1時間前！でも、カウンターの人には涼しい顔で急げとも言わず---まあいいですけど。電車の車掌さんが親切で良かったー

ジュネーブから帰国した翌日18日のことです。環境省がジュネーブでのEIAの発表を受けて、象牙の登録に「不適切な点があった」と公表するのでは？という情報が入りました。

果たして、今日19日の朝日新聞社会面によると、「象牙の登録相談で自然研側に不適切な対応があったという」「相談者から象牙の入手時期を十分確認する前に、合法的に輸入できた時期(JTEF注:それ以前の入手なら登録が許される)を説明した事例があった」とされています。

環境省もEIAの指摘を認めざるを得なかったのです。では、環境省はどのような対策をとろうというのでしょうか？環境省が(登録事務を行う)自然研に送った通知は、「確実に確認」「申請者に適切な情報の提供」「状況確認を定期的に」と具体性がなく、「しっかりやってね」の域を出ません。

なぜ、このように無内容な指導になるのでしょうか？それは、そもそも法律が書類審査しかしないことにしており、しかも、いつ象牙を取得したかを証明する証拠の提出を義務づけていないからです。要するに、法律にひどい抜け穴があるため抜本的な対策が取れず、やれる範囲でお願いというしかないのです。

日本は、毎年3万頭ものゾウが象牙のために殺されるという事態に対して自らの責任を果たそうとしているのか？とても厳しい言い方をするとそういう表現になってしまいます。ですが、日本が1970年代から1980年代にかけて年間数万頭ものゾウの象牙を輸入してきたことは動かし難い事実です。

この間の東京、朝日、日経、産経ほかいくつかの地方新聞、ナショナルジオグラフィック版による取り上げをみると、役所はともかく？ゾウの大量殺戮が重要な地球環境の課題であり、テロ資金の供給源となってそこへ他ならぬ日本が関係している、という認識が日本中に広がっているとわかります！

朝日の東京新聞の社説を注目しましょう！

国内の象牙管理 抜け穴は密猟の手助け（東京新聞 1月20日 社説）

「政府の監視の目に濁りはないか」「環境省は厳正に対応するよう指導したが、それで十分か」「消費者意識も問われる」

「密猟の背景には、アフリカ諸国の貧困や政治腐敗がある。テロ組織の資金源にもなりうる。自然環境を守り、経済基盤を強くする戦いに、日本はもっと貢献したい。」（東京新聞 1,20 社説）